

オンラインモールにおける事業者間取引（アンケート調査結果）

規約変更

- 運営事業者によって「一方的に変更された」との回答が多く、規約の変更の中に「不利益な内容があった」との回答も多かった。

出店・出品審査

- 運営事業者による出店・出品の不承認が行われた場合、その理由について「説明はなかった」との回答が多かった。運営事業者の説明に「納得できなかった」との回答も多かった。

その他

- 運営事業者から、商品の販売価格又は品揃えに関する「要請や指示を受けたことがあった」との回答が一定程度存在。
- 運営事業者による要請等の根拠に関する説明に「納得できなかった」との回答が多かった。

アプリストアにおける事業者間取引（アンケート調査結果）

規約変更

- 運営事業者によって「一方的に変更された」との回答が多く、規約の変更の中に「不利益な内容があった」との回答が一定程度存在。

アプリ審査

- 運営事業者によるアプリの不承認が行われた場合、その理由について「説明があった」との回答が多かったものの、運営事業者の説明に「納得できなかった」との回答が多かった。

その他

- 利用事業者が運営事業者に支払う手数料について、アプリ利用者から支払われる額の「30%」との回答が多かった。
- 手数料に関する問題点として「手数料の水準が高額である」を挙げる回答が多かった。

今後の調査・検討の視点

- 公正取引委員会は、運営事業者側の事情も含め、更なる実態の把握を行い、独占禁止法・競争政策上の考え方の整理を進めていく。
 - ・ プラットフォームを利用せざるを得ない利用事業者に対して、不当な不利益を与えていないか。
 - ・ 運営事業者と利用事業者の立場を兼ねる場合に、自ら販売する商品と競合する商品を販売する利用事業者を不当に排除していないか。
 - ・ 利用事業者の事業活動を不当に拘束していないか。
 - ・ 取引条件の透明性が十分に確保されているか。

- 公正取引委員会は、デジタル・プラットフォーマーによる個人情報や利用データの収集、利用、管理等に懸念を有しているサービス利用者（消費者）が多いなどといった利用者向けアンケート調査結果も踏まえつつ、対消費者取引に対する優越的地位の濫用の適用の考え方について、引き続き、検討を進めていく。